

賛成

四電 英夫

令和3年度一般会計予算案は、予算総額が145億118万4千円で、昨年度と比較すると28%の増となっており、6年ぶりにプラスの予算となっている。

歳出を見ると、保育所等整備事業、中河原白石沖線街路事業に係る経費などの減少はあるものの、ホワイトキューブZEB化推進改修事業、スマートインターチェンジ整備に係る建設費、私立保育園や認定こども園の設立に伴う扶助費、ふるさと納税推進事業に係る経費などが増加している。

一方、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の落ち込みや、施設利用の減少などの影響から、市税譲与税、各種交付金ならびに使用料および手数料は、前年度の当初予算額と比較して減額を見込んでいる。これにより財政調整基金繰入額は、前年度より1千800万円多い、1億7千300万円となっている。

このように、予算編成は大変厳しい状況にあるが、そのよう

な中、財政状況を踏まえつつ、持続可能な効率的で質の高い行政サービスを実現するため、集中改革プラン(第四次改訂版)に基づく行財政改革を引き続き実施し、選択と集中による、めりはりのある行財政運営に取り組もうとしている。

さらに、令和3年度から令和12年度までの10年を計画期間とする、本市の新たな最上位計画である「第六次白石市総合計画」を策定している。

第六次総合計画では、本市の目指す将来像を「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」と定め、市民一人一人がその個性や能力を發揮しながら、地域づくりの担い手として活躍することともに、新しい価値を創造し、まちへの誇りと愛着を持って暮らしていくことができるまちを目指していくこととされている。

山田市長は平成28年11月の市長就任以来、「市政課題を先送りしない」「将来世代にツケを残さない」という思いを胸に市政運営に当たられ、「市民の

笑顔あふれる白石」の実現に向けて、積極果敢にチャレンジしてこられた。

現在、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症への対策にあたっては、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、生活支援と消費喚起を図るための施策や医療機関への支援など、「市民生活への支援」「雇用の維持と事業の継続」「感染拡大防止」を柱とした、本市独自の支援策に取り組んでこられた。

加えて、新型コロナウイルスワクチン接種に対応するため、令和3年2月1日には「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置し、市民へのワクチン接種を円滑に行うよう、迅速な体制整備をされている。

また、学校教育の充実において、自ら未来を切り拓き、社会を生き抜く力を持った児童生徒を育成することを目的として、「未来を拓く学校教育充実化条例」を提案された。市と教育委員会、各学校が一体となって教育改革を進めていこうと

する姿勢が強く感じ取れる施策である。

まちづくりの推進においては、各地区で策定した「まちづくり宣言」の計画的な実現を目指し、地域づくりに関わる人材の育成と住民自治力の向上に向け、「地区計画策定支援交付金制度」を創設するなど、地域への新たな支援策が盛り込まれている。

「ふるさと納税寄附金」は、令和2年度の受入額が5億円を超える見込みで、収入増対策が功を奏しており、令和3年度においても返礼品の充実、手続きの効率化を図りながら、本市の魅力を発信することで、交流人口や関係人口の拡大と市の貴重な財源として大いに期待できる。

さて、現在、本市では公立刈田総合病院の経営に関する問題が、解決すべき喫緊の課題である。

昨年の白石市長選挙において、山田市長は、公立刈田総合病院の経営改善、そして、診療機能を充実させるための手段

として、経営形態の変更、公設民営化を二丁目一番地として公約に掲げ、当選された。

公立刈田総合病院の経営を改善し、住民にとって真に必要なとされる病院、安心して医療が受けられる病院となるため、私たち議員は市長と同様、将来世代に対し責任ある決断をしなければならぬ。

この他にも、本市が取り組むべき課題は山積している。

スマートインターチェンジと周辺整備ならびに企業誘致、教育改革や健康寿命の延伸、そして災害に強いまちづくりの推進など、限られた財政の中で、未来を見据えた施策を打っていかねばならない。

よって、「第六次白石市総合計画」を着実に推進し、さまざま分野で独自性を持った事業を展開することで、白石市が「持続可能なまち」となり、「選ばれたまち白石市」となるべく令和3年度一般会計予算案に賛成するものである。

以上の理由から第25号議案に賛成である。